

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業) 広域化等										
実施済 実施予定	➡	(実施類型) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">経営統合</td> <td style="width: 50%;">施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td>施設管理の 共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> </table> (取組の効果額) 百万円(年)	経営統合	施設の 共同設置・利用	施設管理の 共同化	管理の一体化	(取組の概要) (取組の効果額内訳) 	(実施(予定)時期) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">日</td> </tr> </table>	年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用										
施設管理の 共同化	管理の一体化										
年	月	日									
検討中	➡	(取組の概要) 滋賀県水道広域化推進プランに基づき、県内水道事業者間で広域化の協議、検討を継続して行っている。 (取組の概要) 上記プラン方針である「ゆるやかな広域連携の推進」の実施に向けて、取組項目の検討を行っており、昨年度は個別検討部会において、指定給水装置工事事業者の審査の共同化を中心に検討している。									

取組事項	民間活用(包括的民間委託)						
実施済 実施予定	➡	(取組の概要) (取組の効果額) 百万円(年)	((実施済のみ)性能発注内容) (取組の効果額内訳) 	(実施(予定)時期) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">日</td> </tr> </table>	年	月	日
年	月	日					
検討中	➡	(取組の概要) 上下水道料金徴収(滞納整理含む)、上下水道メーター検針、水道メーター交換、水道漏水や下水道閉塞など維持管理業務、給水設備申請受付審査・検査、宅地開発などの受付審査など。 (検討状況・課題) どの業務を委託するのかの検討を行っているところであり、委託する業務についての細かなマニュアル作成が必要。					

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本市は、滋賀県琵琶湖流域下水道東北部処理区に属しており、個別の処理場を有していないため、事業廃止や民営化等の抜本的な改革を検討する前段階にあると考えられる。

こうした状況の中、令和2年4月から地方公営企業法の一部適用を開始し、事業の財政状況を明確にすることで持続可能な下水道事業の経営を目指している。

また、令和2年度には令和3年度から令和7年度を計画期間とした第6期経営計画を、令和5年度には令和5年度から令和14年度を計画期間とした経営戦略を策定し、これら計画に基づき、施設の適正な維持管理、持続的な事業経営による安定したサービスの提供および経営状況と財政状況の明確化に取り組んでいく。

なお、令和6～7年度にかけて、あらたに経営戦略と一体化した第7期経営計画の策定を進めており、当該計画の策定と合わせて使用料の改定についても具体的な検討を進めている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本市は、滋賀県琵琶湖流域下水道東北部処理区に属しており、個別の処理場を有していないため、事業廃止や民営化等の抜本的な改革を検討する前段階にあると考えられる。

こうした状況の中、令和2年4月から地方公営企業法の一部適用を開始し、事業の財政状況を明確にすることで持続可能な下水道事業の経営を目指している。

また、令和2年度には令和3年度から令和7年度を計画期間とした第6期経営計画を、令和5年度には令和5年度から令和14年度を計画期間とした経営戦略を策定し、これら計画に基づき、施設の適正な維持管理、持続的な事業経営による安定したサービスの提供および経営状況と財政状況の明確化に取り組んでいく。

なお、令和6～7年度にかけて、あらたに経営戦略と一体化した第7期経営計画の策定を進めており、当該計画の策定と合わせて使用料の改定についても具体的な検討を進めている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止																								
実施済		(取組の概要) 彦根市公共下水道事業経営戦略に基づき、農業集落排水処理区域を順次、公共下水道整備区域へ編入予定であるため。 (取組の効果額) 167 百万円(年)	(全部と一部の別) <table><thead><tr><th>全部廃止</th><th>一部廃止</th></tr></thead><tbody><tr><td>●</td><td></td></tr></tbody></table> ①診療所化・介護施設化 ②簡易下水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ● ⑤広域化による廃止 ⑥その他 (取組の効果額内訳) <table><tbody><tr><td>①建設改良費</td><td>年▲2</td></tr><tr><td>②人件費</td><td>年±0</td></tr><tr><td>③維持管理費</td><td>年▲61</td></tr><tr><td>④委託費</td><td>年▲104</td></tr><tr><td>計</td><td>年▲167</td></tr></tbody></table> (実施(予定)時期) <table><tbody><tr><td>令和</td><td></td><td></td></tr><tr><td>9</td><td></td><td></td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></tbody></table>	全部廃止	一部廃止	●		①建設改良費	年▲2	②人件費	年±0	③維持管理費	年▲61	④委託費	年▲104	計	年▲167	令和			9			年	月	日
全部廃止	一部廃止																									
●																										
①建設改良費	年▲2																									
②人件費	年±0																									
③維持管理費	年▲61																									
④委託費	年▲104																									
計	年▲167																									
令和																										
9																										
年	月	日																								
実施予定	●																									
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)																							

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和6年度は「彦根市立病院経営強化プラン」（令和6年度～令和9年度）の1年度目であり、従前の中期経営計画（令和3年度～令和5年度）から引き続き、病院を挙げて経営改善に取り組んだ。

しかしながら、依然として、入院・外来患者数ともに新型コロナ禍前の令和元年度の水準に戻らないばかりか、令和5年度と比べても患者数は減少している。その結果、医業収益は前年度を下回る見込みであり、さらには、物価高騰・人件費高騰に伴う費用の増加も影響し、経常収支も赤字となる見込みである。

厳しい経営状況ではあるが、地域の実情に合った医療の提供体制を確立するため、病床再編や病床のダウンサイジングの検討を進めている。さらには、施設・設備の計画的な更新を実施し、病院機能の強化にも取り組んでいるところである。

次年度以降も厳しい経営状況は続く予想されるが「彦根市立病院経営強化プラン」に則り、一層の経営強化を図りつつ、公立病院として持続可能な地域医療の提供体制を確保していく。